

令和 8 年度

水道事業会計

予算書

札幌市

## 水 道 事 業 会 計

予 算	1 頁
実 施 計 画	5
予定キャッシュ・フロー計算書	12
予定損益計算書	14
予定貸借対照表	16
予定損益計算書（7年度）	23
予定貸借対照表（7年度）	25
給与費明細書	31
債務負担行為に関する調書	38
(参考資料)	
予 算 総 括 表	40
業 務 量	41



## 令和8年度札幌市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度札幌市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 世 帯 数	1,020,207世帯
(2) 年 間 配 水 量	191,201,000立方メートル
(3) 1 日 平 均 配 水 量	523,800立方メートル
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
ア 施 設 整 備 事 業	

導水施設整備

浄水施設整備

送水施設整備

配水施設整備

配水管布設 56,608メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

<b>第1款 水道事業収益</b>	<b>48,342,000千円</b>
第1項 営業収益	45,503,000千円
第2項 営業外収益	2,785,000千円
第3項 特別利益	54,000千円

支 出

<b>第1款 水道事業費用</b>	<b>40,557,000千円</b>
第1項 営業費用	39,474,000千円
第2項 営業外費用	951,000千円
第3項 特別損失	112,000千円
第4項 予備費	20,000千円
<b>収入支出差引残額</b>	<b>7,785,000千円</b>

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額20,389,000千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入

<b>第1款 資本的収入</b>	<b>11,863,000千円</b>
第1項 企業債	10,000,000千円
第2項 補助金	823,270千円
第3項 加入金	688,232千円
第4項 負担金	351,498千円

支 出

<b>第1款 資本的支出</b>	<b>32,252,000千円</b>
第1項 建設改良費	26,497,486千円
第2項 企業債償還金	5,734,514千円
第3項 予備費	20,000千円
<b>収入支出差引不足額</b>	<b>20,389,000千円</b>

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配・給水工事材料購入等	令和9年度	3,684,000千円
庁舎等清掃・管理	令和9年度	209,000千円
量水器修繕	令和9年度	255,000千円
水道施設等維持管理	令和9年度	4,575,000千円
浄水場薬品購入	令和9年度	851,000千円
水道施設機器等購入	令和9年度	334,000千円
庁舎等整備工事	令和9年度から 令和10年度まで	2,265,000千円
管理運営等業務	令和9年度から 令和10年度まで	1,676,000千円
配水施設整備工事	令和9年度から 令和10年度まで	2,519,000千円
配水管等布設工事	令和9年度から 令和11年度まで	10,668,000千円
浄水施設整備工事	令和9年度から 令和13年度まで	29,047,000千円
上下水道料金 関連業 務	令和9年度から 令和13年度まで	555,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設整備事業費等	10,000,000千円	証券発行又は普通貸借とする。	9.0%以内	起債の日から据置期間を含め40年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政上の都合等により定額以上を償還し、又は本期間中に未償還額の範囲内において借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 (収益的支出) 3,873,273千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、44,988千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち1,510,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建設改良積立金 1,510,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、4,000,000千円と定める。

令和8年(2026年)2月12日提出

札幌市長 秋元克広

# 令和8年度札幌市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益		48,342,000		
	1	営業収益	45,503,000		
		1	給水収益	41,677,244	家事の用 28,619,318 家事以外の用 13,055,727 口径 25mm以下 4,006,215 口径 40mm～50mm 7,422,742 口径 75mm以上 1,626,770 公衆浴場用 2,199
		2	その他の営業収益	3,825,756	補償金 1,502,449 消火栓関連負担金 152,444 下水道使用料徴収受託料 1,985,000 手数料 185,863
	2	営業外収益	2,785,000		
		1	受取利息	24,427	有価証券利息その他
		2	一般会計補助金	44,988	児童手当補助金
		3	長期前受金戻	2,152,920	長期前受金の収益化
		4	消費税及び地方消費税還付金	265,153	
		5	雑収益	297,512	賃貸料 20,818 不用品売却収益 73,476 発生品組替益 200 その他雑収益 203,018 水力発電売電収入その他
	3	特別利益	54,000		
		1	過年度損益修正益	54,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		40,557,000	
	1	営業費用	39,474,000	
		1 原水及び浄水費	8,466,038	原水の取水、導水及び浄水設備の維持管理に要する経費を計上  人 件 費 <span style="float: right;">749,596</span> 給 料 <span style="float: right;">432,082</span> 108人 手 当 等 <span style="float: right;">257,506</span> 賞与引当金繰入額 <span style="float: right;">60,008</span> 経 費 <span style="float: right;">7,716,442</span> 委 託 料 <span style="float: right;">1,770,319</span> 修 繕 費 <span style="float: right;">1,091,727</span> 動 力 費 <span style="float: right;">414,545</span> 請負工事費 <span style="float: right;">817,263</span> 薬 品 費 <span style="float: right;">703,428</span> 材 料 費 <span style="float: right;">71,340</span> 負 担 金 <span style="float: right;">1,027,255</span> 受 水 費 <span style="float: right;">1,568,741</span> 備消耗品費その他 <span style="float: right;">251,824</span>
		2 配水費	7,848,794	配水管及び附属施設の撤去、移設及び維持管理並びに配水ポンプ運転に要する経費を計上  人 件 費 <span style="float: right;">1,188,572</span> 給 料 <span style="float: right;">692,099</span> 178人 手 当 等 <span style="float: right;">400,034</span> 賞与引当金繰入額 <span style="float: right;">96,439</span> 経 費 <span style="float: right;">6,660,222</span> 委 託 料 <span style="float: right;">2,782,962</span> 修 繕 費 <span style="float: right;">200,277</span> 動 力 費 <span style="float: right;">282,541</span> 請負工事費 <span style="float: right;">3,061,962</span> 材 料 費 <span style="float: right;">124,817</span> 備消耗品費その他 <span style="float: right;">207,663</span>

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 給 水 費	1,073,653	給水管及び附属施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 336,911 給 料 49人 197,936 手 当 等 110,754 賞与引当金繰入額 28,221 経 費 736,742 委 託 料 700,093 備消耗品費その他 36,649
		4 量 水 器 費	2,005,948	量水器の維持その他諸作業に要する経費を計上 人 件 費 125,542 給 料 19人 75,015 手 当 等 39,724 賞与引当金繰入額 10,803 経 費 1,880,406 委 託 料 1,172,123 修 繕 費 672,699 備消耗品費その他 35,584
		5 用 品 管 理 費	204,217	物品の検査及び貯蔵品等の管理出納に要する経費を計上 人 件 費 16,700 給 料 3人 9,662 手 当 等 5,773 賞与引当金繰入額 1,265 経 費 187,517 委 託 料 171,552 備消耗品費その他 15,965

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 業 務 費	3,561,913	検針並びに料金の調定及び徴収に要する経費を計上 人 件 費 1,021,890 給 料 136人 611,790 手 当 等 321,789 賞与引当金繰入額 88,311 経 費 2,540,023 通信運搬費 172,903 委 託 料 1,760,374 手 数 料 300,893 備消耗品費その他 305,853
		7 総 係 費	2,061,569	事業運営全般の総係に要する経費を計上 人 件 費 1,410,838 給 料 55人 255,199 手 当 等 146,106 賞与引当金繰入額 32,757 法定福利費 820,088 厚生福利費 19,016 退職給付費 137,672 経 費 650,731 委 託 料 393,719 負担金、補助金及び交付金 57,180 備消耗品費その他 199,832
		8 減 価 償 却 費	13,624,748	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産 12,097,069 建 物 484,747 構 築 物 9,332,649

款	項	目	予 定 額	備 考
				機械及び装置 1,883,613 車両運搬具 448 工具、器具及び備品 280,454 リース資産 115,158 無形固定資産 1,527,679 地 上 権 2,181 ダム使用権 913,941 ソフトウェア 611,557
		9 資産減耗費	627,120	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費を計上 固定資産除却費 623,230 たな卸資産減耗費 3,890
	2 営業外費用		951,000	
		1 支払利息及び 企業債取扱 諸 費	845,356	企業債及び一時借入金の利息を計上 企業債利息 843,203 一時借入金利息 2,153
		2 雑 支 出	105,644	その他の経費を計上 不用品売却原価 43,000 その他雑支出 62,644
	3 特別損失		112,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	103,327	
		2 固 定 資 産 売 却 損	8,673	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			11,863,000	
	1 企 業 債		10,000,000	
		1 企 業 債	10,000,000	建設改良費に充当する企業債
	2 補 助 金		823,270	
		1 国 庫 ( 道 ) 補 助 金	823,270	水道施設整備費国庫補助事業 生活基盤施設耐震化等交付金事業
	3 加 入 金		688,232	
		1 加 入 金	688,232	
	4 負 担 金		351,498	
		1 消 火 栓 設 置 等 負 担 金	351,498	



# 令和8年度札幌市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		5,334,392,000
減価償却費		13,624,748,000
固定資産除却費		623,230,000
退職給付引当金の減少額	△	229,512,000
賞与引当金の増加額		21,256,000
貸倒引当金の増加額		29,196,000
長期前受金戻入額	△	2,204,025,000
受取利息	△	24,427,000
支払利息		845,356,000
固定資産売却損		8,673,000
未収金の減少額		287,537,340
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△	859,481,000
未払金の増加額		6,060,000
未払費用の減少額	△	700,000
預り金の増加額		61,060,000
<b>小計</b>		<b>17,523,363,340</b>
利息及び配当金の受取額		24,427,000
利息の支払額	△	842,573,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>16,705,217,340</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	24,896,478,989
無形固定資産の取得による支出	△	636,179,000
引当資産の取崩しによる収入		229,512,000
国庫補助金等による収入		823,270,000
一般会計からの繰入金による収入		351,498,000
加入金による収入		760,982,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△</b>	<b>23,367,395,972</b>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		6,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	6,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		10,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	5,734,514,000
リース債務の支払による支出	△	126,655,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>4,138,831,000</b>

<b>資金減少額</b>	<b>△</b>	<b>2,523,347,632</b>
<b>資金期首残高</b>		<b>9,657,880,243</b>
<b>資金期末残高</b>		<b>7,134,532,611</b>

令和8年度札幌市水道事業予定損益計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	37,888,404,000	
(2) その他の営業収益	<u>3,645,302,000</u>	41,533,706,000

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	7,764,521,000	
(2) 配水費	7,250,011,000	
(3) 給水費	1,006,246,000	
(4) 量水器費	1,876,356,000	
(5) 用品管理費	187,151,000	
(6) 業務費	3,329,612,000	
(7) 総係費	2,004,675,000	
(8) 減価償却費	13,624,748,000	
(9) 資産減耗費	<u>627,120,000</u>	<u>37,670,440,000</u>

営業利益

3,863,266,000

3 営業外収益

(1) 受取利息	24,427,000	
(2) 一般会計補助金	44,988,000	
(3) 長期前受金戻入	2,152,920,000	
(4) 雑収益	<u>272,479,000</u>	2,494,814,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	845,356,000	
(2) 雑支出	<u>104,550,000</u>	<u>949,906,000</u>

1,544,908,000

5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
經 常 利 益			5,388,174,000
6 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>53,738,000</u>	<u>53,738,000</u>	
7 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	98,847,000		
(2) 固 定 資 産 売 却 損	<u>8,673,000</u>	<u>107,520,000</u>	<u>△ 53,782,000</u>
当 年 度 純 利 益			5,334,392,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			16,705,322,203
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>3,000,000,000</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>25,039,714,203</u>

# 令和8年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		11,565,553,487
ロ	建 物	28,701,740,448	
	減価償却累計額	△ 19,895,935,900	8,805,804,548
ハ	構 築 物	547,039,762,791	
	減価償却累計額	△ 288,804,655,843	258,235,106,948
ニ	機 械 及 び 装 置	54,406,547,702	
	減価償却累計額	△ 34,964,202,707	19,442,344,995
ホ	車 両 運 搬 具	104,482,000	
	減価償却累計額	△ 99,258,275	5,223,725
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,999,413,700	
	減価償却累計額	△ 1,491,765,335	1,507,648,365
ト	リ ー ス 資 産	795,984,091	
	減価償却累計額	△ 294,009,091	501,975,000
チ	建 設 仮 勘 定		43,291,797,106
	<b>有形固定資産合計</b>		<b>343,355,454,174</b>
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		6,422,537
ロ	電 話 加 入 権		20,822,270
ハ	ダ ム 使 用 権		13,877,235,321
ニ	ソ フ ト ウ ェ ア		2,075,336,360
ホ	無形固定資産仮勘定		364,148,000
	<b>無形固定資産合計</b>		<b>16,343,964,488</b>
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		13,761,523,805
ロ	引 当 資 産		4,928,872,617
ハ	水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金		2,500,000,000
ニ	破 産 更 生 債 権		1,627,977
	貸 倒 引 当 金	△	1,480,035
	<b>投資その他の資産合計</b>		<b>21,190,544,364</b>
	<b>固定資産合計</b>		<b>380,889,963,026</b>

## 2 流動資産

(1) 現金預金	7,134,532,611
(2) 未収金	4,291,430,524
貸倒引当金	△ 33,909,053
(3) 貯蔵品	4,590,631,842
(4) 前払費用	5,000,000

流動資産合計 15,987,685,924

資産合計 396,877,648,950

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債	54,326,288,493
(2) リース債務	425,818,304
(3) 引当金	4,928,872,617

固定負債合計 59,680,979,414

### 4 流動負債

(1) 企業債	5,598,158,000
(2) リース債務	126,358,000
(3) 未払金	6,665,503,006
(4) 未払費用	43,062,000
(5) 前受金	735,372,476
(6) 引当金	436,584,000
(7) 預り金	844,524,723

流動負債合計 14,449,562,205

## 5 繰延収益

### (1) 長期前受金

イ	国庫（道）補助金	31,840,366,616	
	収益化累計額	<u>△ 15,310,239,972</u>	16,530,126,644
ロ	一般会計補助金	12,656,655,240	
	収益化累計額	<u>△ 9,162,656,675</u>	3,493,998,565
ハ	加 入 金	36,449,132,269	
	収益化累計額	<u>△ 21,157,391,995</u>	15,291,740,274
ニ	負 担 金	6,958,086,251	
	収益化累計額	<u>△ 3,589,979,617</u>	3,368,106,634
ホ	受贈財産評価額	19,293,272,477	
	収益化累計額	<u>△ 15,253,658,642</u>	4,039,613,835
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 834,800</u>	<u>30,281,200</u>
	長期前受金合計		<u>42,753,867,152</u>
	繰延収益合計		<u>42,753,867,152</u>
	負債合計		116,884,408,771

## 資 本 の 部

6 資 本 金 251,575,577,194

## 7 剰 余 金

### (1) 資 本 剰 余 金

イ	加 入 金	810,660,436	
ロ	受贈財産評価額	<u>67,288,346</u>	
	資本剰余金合計		877,948,782

(2)	利益剰余金		
	イ	水道施設 更新積立金	2,500,000,000
	ロ	当年度未処分 利益剰余金	<u>25,039,714,203</u>
		利益剰余金合計	<u>27,539,714,203</u>
		剰余金合計	<u>28,417,662,985</u>
		資本合計	<u>279,993,240,179</u>
		負債資本合計	<u>396,877,648,950</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用权	55
ソフトウェア	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### (3) 引当金の計上方法

#### イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

#### ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

### (1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は11,291,000円、負債の額は12,420,000円である。

### (2) 受贈による財産の取得

当事業年度に受け入れた資産の額は、45,329,000円である。

## 3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

## 4 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

## 5 減損損失に関する注記

なし。

## 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 7 その他の注記

### 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として367,184,000円を支給するため、退職給付引当金367,184,000円を取り崩して使用する。

# 令和7年度札幌市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	35,009,640,000	
(2) 受託工事収益	52,515,000	
(3) その他の営業収益	<u>6,146,080,000</u>	41,208,235,000

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	7,691,096,000	
(2) 配水費	8,098,587,000	
(3) 給水費	931,494,000	
(4) 量水器費	2,059,317,000	
(5) 用品管理費	178,519,000	
(6) 受託工事費	52,515,000	
(7) 業務費	3,366,451,000	
(8) 総係費	2,287,303,000	
(9) 減価償却費	12,927,973,000	
(10) 資産減耗費	<u>551,532,000</u>	<u>38,144,787,000</u>

## 営業利益

3,063,448,000

## 3 営業外収益

(1) 受取利息	13,256,000	
(2) 一般会計補助金	41,076,000	
(3) 長期前受金戻入	2,121,351,000	
(4) 雑収益	<u>228,371,000</u>	2,404,054,000

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	751,000,000	
(2) 雑支出	<u>42,000,000</u>	<u>793,000,000</u>

1,611,054,000

5	予備費			
(1)	予備費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
	経常利益			4,654,502,000
6	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>24,738,000</u>	24,738,000	
7	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	111,563,000		
(2)	その他特別損失	<u>47,912,000</u>	<u>159,475,000</u>	<u>△ 134,737,000</u>
	当年度純利益			4,519,765,000
	前年度繰越利益剰余金			<u>12,185,557,203</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>16,705,322,203</u></u>

# 令和7年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		11,565,553,487
ロ 建 物	28,463,933,202	
減価償却累計額	△ 19,444,723,900	9,019,209,302
ハ 構 築 物	532,466,803,236	
減価償却累計額	△ 280,783,758,479	251,683,044,757
ニ 機 械 及 び 装 置	53,725,922,447	
減価償却累計額	△ 33,457,197,967	20,268,724,480
ホ 車 両 運 搬 具	104,482,000	
減価償却累計額	△ 98,810,275	5,671,725
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,417,393,873	
減価償却累計額	△ 1,357,778,508	1,059,615,365
ト リ ー ス 資 産	796,370,691	
減価償却累計額	△ 190,528,691	605,842,000
チ 建 設 仮 勘 定		38,292,632,058

#### 有 形 固 定 資 産 合 計

332,500,293,174

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		8,603,537
ロ 電 話 加 入 権		20,822,270
ハ ダ ム 使 用 権		14,791,176,321
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		2,343,704,360

#### 無 形 固 定 資 産 合 計

17,164,306,488

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		13,761,523,805
ロ 引 当 資 産		5,158,384,617
ハ 水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金		2,500,000,000
ニ 破 産 更 生 債 権		2,942,977
貸 倒 引 当 金	△	2,903,035

#### 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

21,419,948,364

#### 固 定 資 産 合 計

371,084,548,026

## 2 流動資産

(1) 現金預金	9,657,880,243
(2) 未収金	4,577,652,864
貸倒引当金	△ 3,290,053
(3) 貯蔵品	3,731,150,842
(4) 前払費用	5,000,000

流動資産合計 17,968,393,896

資産合計 389,052,941,922

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債	50,284,446,493
(2) リース債務	540,998,304
(3) 引当金	5,158,384,617

固定負債合計 55,983,829,414

### 4 流動負債

(1) 企業債	5,374,514,000
(2) リース債務	125,413,000
(3) 未払金	7,962,470,995
(4) 未払費用	40,482,000
(5) 前受金	600,088,459
(6) 引当金	411,734,000
(7) 預り金	783,464,723

流動負債合計 15,298,167,177

## 5 繰延収益

### (1) 長期前受金

イ	国庫(道)補助金	31,068,201,616	
	収益化累計額	<u>△ 14,744,746,972</u>	16,323,454,644
ロ	一般会計補助金	12,656,655,240	
	収益化累計額	<u>△ 8,925,707,675</u>	3,730,947,565
ハ	加入金	37,025,371,487	
	収益化累計額	<u>△ 21,421,455,213</u>	15,603,916,274
ニ	負担金	7,193,745,251	
	収益化累計額	<u>△ 4,009,633,617</u>	3,184,111,634
ホ	受贈財産評価額	19,247,943,477	
	収益化累計額	<u>△ 15,008,609,642</u>	4,239,333,835
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 782,800</u>	30,333,200
	長期前受金合計		<u>43,112,097,152</u>
	繰延収益合計		<u>43,112,097,152</u>
	負債合計		114,394,093,743

## 資本の部

6 資本金 251,575,577,194

## 7 剰余金

### (1) 資本剰余金

イ	加入金	810,660,436	
ロ	受贈財産評価額	<u>67,288,346</u>	
	資本剰余金合計		877,948,782

(2) 利益剰余金		
イ 水道施設更新積立金	5,500,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>16,705,322,203</u>	
利益剰余金合計		<u>22,205,322,203</u>
剰余金合計		<u>23,083,270,985</u>
資本合計		<u>274,658,848,179</u>
負債資本合計		<u><u>389,052,941,922</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用权	55
ソフトウェア	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### (3) 引当金の計上方法

#### イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

#### ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

## 3 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

## 4 減損損失に関する注記

なし。

## 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として154,804,000円を支給するため、退職給付引当金154,804,000円を取り崩して使用する。

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

### (1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	—	2,586,276	1,836,508	4,422,784	935,597	5,358,381
前 年 度	1	—	2,497,635	1,767,497	4,265,132	924,387	5,189,519
比 較	0	—	88,641	69,011	157,652	11,210	168,862
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	72,121	106,867	32,760	62,060	611,461	523,413
	前 年 度	64,932	103,086	32,760	62,894	581,265	496,251
	比 較	7,189	3,781	0	△ 834	30,196	27,162
	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	87,335	7,343	213,556	7,783	1,210	62,473
	前 年 度	80,498	7,609	215,832	7,668	1,206	64,917
	比 較	6,837	△ 266	△ 2,276	115	4	△ 2,444
	区 分	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当			
	本 年 度	46,110	216	1,800			
	前 年 度	46,395	216	1,968			
	比 較	△ 285	0	△ 168			

## (2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	1	627	2,506,572	1,793,381	4,299,953	914,457	5,214,410
前 年 度	1	629	2,423,196	1,726,505	4,149,701	904,607	5,054,308
比 較	0	△ 2	83,376	66,876	150,252	9,850	160,102
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	72,121	104,462	32,760	62,060	595,116	509,784
	前 年 度	64,932	100,839	32,760	62,894	565,915	483,243
	比 較	7,189	3,623	0	△ 834	29,201	26,541
	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	78,539	7,311	211,636	7,783	1,210	62,473
	前 年 度	72,483	7,577	213,492	7,668	1,206	64,917
	比 較	6,056	△ 266	△ 1,856	115	4	△ 2,444
	区 分	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当			
	本 年 度	46,110	216	1,800			
	前 年 度	46,395	216	1,968			
	比 較	△ 285	0	△ 168			

## (3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		給 料	手 当	計			
本 年 度	—	千円 79,704	千円 43,127	千円 122,831	千円 21,140	千円 143,971	
前 年 度	—	74,439	40,992	115,431	19,780	135,211	
比 較	—	5,265	2,135	7,400	1,360	8,760	
手 当 の 内 訳 ( 千 円 )	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	2,405	16,345	13,629	8,796	32	1,920
	前 年 度	2,247	15,350	13,008	8,015	32	2,340
	比 較	158	995	621	781	0	△ 420

## 2 給料及び手当の増減額の明細

## (1) 全職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 88,651	給与改定に伴う増減分		千円 60,205	
		昇給に伴う増加分		33,968	
		その他の増減分		△ 5,522	新陳代謝等に係る増減分
手 当	69,074	制度改正に伴う増減分		66,093	期末・勤勉手当支給率の 引上げ等に伴う増分
		その他の増減分		2,981	新陳代謝等に係る増減分

## (2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 83,386	給与改定に伴う増減分		千円 58,334	前年度平均給与 改定率 3.29% 実施時期 7年4月
		昇給に伴う増加分		33,968	
		その他の増減分		△ 8,916	
手 当	66,939	制度改正に伴う増減分		65,358	期末・勤勉手当支給率の引 上げ等に伴う増分
		その他の増減分		1,581	新陳代謝等に係る増減分

## (3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 5,265	給与改定に伴う増減分	千円 1,871	実施時期 7年4月
		その他の増減分	3,394	
手 当	2,135	制度改正に伴う増減分	735	期末・勤勉手当支給率 引上げ等に伴う増分
		その他の増減分	1,400	会計年度任用職員の増による増分など

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	そ の 他
令和8年1月1日現在	平均給料月額	円 325,532	円 351,550
	平均給与月額	円 366,055	円 377,552
	平均年齢	歳 43	歳 58
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 316,149	円 346,117
	平均給与月額	円 353,738	円 369,504
	平均年齢	歳 43	歳 57

## (2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	そ の 他	備 考
大 学 卒	円 230,000	円 —	一般会計と同じ
短 大 卒	212,800	—	
高 校 卒	198,300	197,400	

(3) 級別職員数

区	分	事務・技術		その他	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年1月1日 現在	10 級	0	0.0	—	—
	9 級	0	0.0	—	—
	8 級	7	1.2	—	—
	7 級	9	1.5	—	—
	6 級	13	2.1	—	—
	5 級	72	11.9	3	50.0
	4 級	175	29.0	2	33.3
	3 級	91	15.0	1	16.7
	2 級	123	20.3	0	0.0
	1 級	115	19.0	0	0.0
	計	605	100.0	6	100.0
	令和7年1月1日 現在	10 級	0	0.0	—
9 級		0	0.0	—	—
8 級		7	1.1	—	—
7 級		8	1.3	—	—
6 級		14	2.3	—	—
5 級		71	11.6	3	50.0
4 級		176	28.9	2	33.3
3 級		87	14.3	1	16.7
2 級		138	22.6	0	0.0
1 級		109	17.9	0	0.0
計		610	100.0	6	100.0
級別の標準的な職務内容		10 級	9 級	8 級	7 級
	局長の職務	局長及び部長の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

## (4) 昇給

区 分		人員	
本 年 度	職 員 数 (A)	627 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	508 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	4 人
		2号俸	22 人
		3号俸	28 人
		4号俸	392 人
		6号俸	21 人
		8号俸	41 人
比 率 (B) / (A)	81.0 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	629 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	498 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	4 人
		2号俸	22 人
		3号俸	27 人
		4号俸	384 人
		6号俸	21 人
		8号俸	40 人
比 率 (B) / (A)	79.2 %		

注 前年度には令和8年1月に実施した昇給の実績を記載している。

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員
給料総額に対する比率 (令和8年1月)	0.3 %
支給対象職員の比率 (令和8年1月)	61.9 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和8年1月)	1,558 円
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等業務手当、施設等維持特別手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.25 ) 2.35	( 2.45 ) 4.65	有	
一般会計の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

注 ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

## (7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	7年度末までの支払義務発生（見込）額		8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
浄水施設整備工事	25,978,000	5～7	4,701,095	8～9	680,095	680,095
	31,064,000	6～7	6,780,703	8～12	14,663,925	14,663,925
	9,734,000	7	3,175,621	8～12	5,810,827	5,810,827
	8,031,000	—	—	8～12	2,183,837	2,183,837
	29,047,000	—	—	9～13	29,047,000	29,047,000
水道メーター検針関連業務	7,767,000	6～7	1,667,170	8～11	3,334,342	3,334,342
配水管等布設工事	7,801,000	7	5,219,753	8～9	581,879	581,879
	18,587,000	—	—	8～11	425,380	425,380
	10,668,000	—	—	9～11	10,668,000	10,668,000
水道記念館管理運營業務	200,000	7	59,576	8～9	125,169	125,169
物品等リース等	106,000	7	715	8～15	64,350	64,350
庁舎等整備工事	2,757,000	—	—	8～9	2,757,000	2,757,000
	2,265,000	—	—	9～10	2,265,000	2,265,000
配水施設整備工事	2,455,000	—	—	8～9	398,517	398,517
	2,519,000	—	—	9～10	2,519,000	2,519,000

事 項	限度額	7年度末までの支払義務発生（見込）額		8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
配・給水工事材料購入等	3,684,000	—	—	9	3,684,000	3,684,000
庁舎等清掃・管理	209,000	—	—	9	209,000	209,000
量水器修繕	255,000	—	—	9	255,000	255,000
水道施設等維持管理	4,575,000	—	—	9	4,575,000	4,575,000
浄水場薬品購入	851,000	—	—	9	851,000	851,000
水道施設機器等購入	334,000	—	—	9	334,000	334,000
管理運営等業務	1,676,000	—	—	9～10	1,676,000	1,676,000
上下水道料金関連業務	555,000	—	—	9～13	555,000	555,000

(参考資料)

## 令和8年度札幌市水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 入		支 出		収入支出差引
		項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	45,503,000	営 業 費 用	39,474,000	
		営 業 外 収 益	2,785,000	営 業 外 費 用	951,000	
				予 備 費	20,000	
		小 計	48,288,000	小 計	40,445,000	7,843,000
		特 別 利 益	54,000	特 別 損 失	112,000	△ 58,000
		計	48,342,000	計	40,557,000	7,785,000
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	10,000,000	建 設 改 良 費	26,497,486	
		補 助 金	823,270	企 業 債 償 還 金	5,734,514	
		加 入 金	688,232	予 備 費	20,000	
		負 担 金	351,498			
		計	11,863,000	計	32,252,000	△ 20,389,000
	当年度分損益勘定留保資金等	11,695,541			11,695,541	
	合 計	71,900,541	合 計	72,809,000	△ 908,459	
	過年度分内部留保資金	8,044,741			8,044,741	
総	計	79,945,282	総	計	72,809,000	7,136,282

(参考資料)

## 令和8年度札幌市水道事業業務量

(注) 給水世帯数は10月1日現在

項 目	年 度	8 年 度 (予 定)	7 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率 %
給 水 世 帯 数 (世帯)		1,020,207	1,011,085	9,122	0.9
年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		191,201,000	191,263,000	△ 62,000	0.0
1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		593,200	565,180	28,020	5.0
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		523,800	524,008	△ 208	0.0
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )		178,870,000	178,928,802	△ 58,802	0.0
配 水 管 総 延 長 (m)		5,967,808	5,964,668	3,140	0.1
給 水 件 数 (件)		934,947	926,375	8,572	0.9
給 水 工 事	新 設 (件)	17,165	14,784	2,381	16.1
	改 造 (件)	603	617	△ 14	2.3
	撤 去 (件)	8,593	7,712	881	11.4